

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.dks-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務財務本部長

氏名 曾根 潔

TEL (075) 255-0900

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	16,331	1.6	438	33.6	440	46.4
15年 9月中間期	16,066	4.1	328	194.2	300	196.9
16年 3月期	32,118	-	608	-	582	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	164	2.6	5.06
15年 9月中間期	168	306.1	5.12
16年 3月期	296	-	9.05

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 32,410,586株 15年 9月中間期 32,883,115株
16年 3月期 32,710,419株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	35,401	12,006	33.9	370.46
15年 9月中間期	36,629	12,044	32.9	366.30
16年 3月期	35,102	12,128	34.6	374.19

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 32,409,191株 15年 9月中間期 32,882,386株
16年 3月期 32,411,622株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 712,089株 15年 9月中間期 238,894株
16年 3月期 709,658株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	32,900	1,000	450	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては決算短信(連結)添付資料の6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

個別中間財務諸表

(1) 個別中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,661		2,210		2,508	
2. 受取手形	138		216		201	
3. 売掛金	6,926		7,611		6,964	
4. たな卸資産	4,552		4,893		4,431	
5. 繰延税金資産	161		173		132	
6. その他	757		966		744	
7. 貸倒引当金	-		0		0	
流動資産合計	15,197	42.9	16,072	43.9	14,980	42.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,758		3,944		3,869	
(2) 機械装置	3,806		4,306		4,044	
(3) 土地	4,562		4,565		4,562	
(4) その他	2,152		1,717		1,601	
計	14,280	40.3	14,533	39.6	14,077	40.1
2. 無形固定資産	30	0.1	31	0.1	30	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,039		4,272		4,392	
(2) 繰延税金資産	555		898		694	
(3) その他	1,324		873		978	
(4) 貸倒引当金	52		52		52	
計	5,866	16.6	5,991	16.4	6,013	17.1
固定資産合計	20,177	57.0	20,556	56.1	20,122	57.3
繰延資産						
1. 社債発行費	26		-		-	
繰延資産合計	26	0.1	-		-	
資産合計	35,401	100.0	36,629	100.0	35,102	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	735		747		647	
2. 買掛金	6,598		6,473		6,587	
3. 短期借入金	8,037		7,456		7,352	
4. 未払法人税等	39		16		31	
5. 賞与引当金	324		355		271	
6. その他	1,632		1,344		1,335	
流動負債合計	17,367	49.1	16,393	44.7	16,225	46.2
固定負債						
1. 新株予約権付社債	2,167		-		-	
2. 長期借入金	3,645		5,690		4,588	
3. 退職給付引当金	128		2,389		2,038	
4. 役員退職慰労引当金	38		61		72	
5. その他	50		50		50	
固定負債合計	6,028	17.0	8,191	22.4	6,749	19.2
負債合計	23,395	66.1	24,584	67.1	22,974	65.4
(資本の部)						
資本	5,577	15.8	5,577	15.2	5,577	15.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,338		3,338		3,338	
2. その他資本剰余金	567		567		567	
資本剰余金合計	3,905	11.0	3,905	10.7	3,905	11.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	469		469		469	
2. 任意積立金	1,611		1,611		1,611	
3. 中間(当期)未処分利益	430		300		428	
利益剰余金合計	2,510	7.1	2,381	6.5	2,508	7.1
その他有価証券評価差額金	196	0.6	229	0.6	319	0.9
自己株式	184	0.6	49	0.1	183	0.4
資本合計	12,006	33.9	12,044	32.9	12,128	34.6
負債・資本合計	35,401	100.0	36,629	100.0	35,102	100.0

(2) 個別中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
	%		%		%	
売 上 高	16,331	100.0	16,066	100.0	32,118	100.0
売 上 原 価	12,688	77.7	12,541	78.1	25,048	78.0
売 上 総 利 益	3,643	22.3	3,525	21.9	7,070	22.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,205	19.6	3,197	19.9	6,461	20.1
営 業 利 益	438	2.7	328	2.0	608	1.9
営 業 外 収 益 1	230	1.4	218	1.4	436	1.3
営 業 外 費 用 2	228	1.4	245	1.5	462	1.4
経 常 利 益	440	2.7	300	1.9	582	1.8
特 別 利 益 3	247	1.5	41	0.3	190	0.6
特 別 損 失 4	314	1.9	41	0.3	145	0.5
税引前中間(当期)純利益	373	2.3	300	1.9	627	1.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	0.1	15	0.1	30	0.1
法 人 税 等 調 整 額	194	1.2	117	0.7	301	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	164	1.0	168	1.1	296	0.9
前 期 繰 越 利 益	266		132		132	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	430		300		428	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 9月 30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月 31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法</p> <p>製品及び商品 半製品、仕掛品 } ... 月次総平均法</p> <p>自製原料、原料 包装材料、燃料 } 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法</p> <p>製品及び商品 半製品、仕掛品 } ... 月次総平均法</p> <p>原料 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 四日市工場及び研究設備 定率法 大潟工場及び滋賀工場 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間（3年間）にて每期均等額を償却しています。</p>		
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額を計上しています。</p>

	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 9月 30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月 31日 〕
4.引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると思われる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。 本移行に伴う影響額は、特別損失として110百万円計上されています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき要支給額を計上しています。</p>
5.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
8.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

No	項目	期 別		当 中 間 会 計 期 末 (平成 16年 9月 30日 現在)		前 中 間 会 計 期 末 (平成 15年 9月 30日 現在)		前 事 業 年 度 末 (平成 16年 3月 31日 現在)	
1	有形固定資産から直接 控除した減価償却累計額			24,010		24,128		24,187	
2	消 費 税 等			仮払消費税等と仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債 [その他]に含めて表示し ています。		同 左		—	
3	担保資産及び担保付債務								
(1)	財団抵当								
	(工場財団組成資産)								
	建 物			2,671		2,822		2,754	
	機 械 装 置			2,087		2,501		2,405	
	土 地			2,394		2,394		2,394	
	その他の有形固定資産			881		967		922	
	合 計			8,035		8,686		8,477	
	(工場財団抵当債務)								
	短 期 借 入 金			2,036		2,453		2,351	
	長 期 借 入 金			3,636		5,673		4,575	
	合 計			5,673		8,127		6,927	
(2)	財団抵当以外								
	(担保提供資産)								
	投 資 有 価 証 券			-		1,006		700	
	(これによる担保債務)								
	短 期 借 入 金			-		1		0	
	長 期 借 入 金			-		-		-	
	合 計			-		1		0	
4	偶発債務								
	保証債務								
	保 証 先	保証金額	保証の種類	保証金額	保証の種類	保証金額	保証の種類	保証金額	保証の種類
	PT.DAI-ICHI	299	銀行借入金	367	銀行借入金	317	銀行借入金		銀行借入金
	KIMIARAYA	(2,700千US\$)	(外貨建)	(3,300千US\$)	(外貨建)	(3,000千US\$)	(外貨建)		(外貨建)
	第一セラモ(株)	105	銀行借入金	147	銀行借入金	126	銀行借入金		銀行借入金
	天津達一琦精細化工	33	"	44	"	52	"		"
	有限公司	(300千US\$)	"	(400千US\$)	"	(500千US\$)	"		"
	従業員銀行住宅借入金	51	"	57	"	53	"		"
	従業員銀行提携借入金	21	"	14	"	18	"		"
	(株)京都環境保全公社	127 *	"	142 *	"	127 *	"		"
	合 計	638		773		694			
		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 889百万円 のうちの当社負担分です。		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額 994百万円 のうちの当社負担分です。		(注)* 当社のほか6社の 連帯保証総額889百万円 のうちの当社負担分です。			
5	受 取 手 形 割 引 高			1,532		1,599		1,599	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

No	期別 項目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度			
		(自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)			
1	営業外収益のうち主なもの	受取利息	3	受取利息	1	受取利息割引料	4
		固定資産賃貸料	30	固定資産賃貸料	33	固定資産賃貸料	63
		匿名組合分配金	60	匿名組合分配金	59	匿名組合分配金	116
		受取配当金	78	受取配当金	67	受取配当金	134
2	営業外費用のうち主なもの	支払利息	96	支払利息	111	支払利息	217
3	特別利益のうち主なもの 土地売却益 投資有価証券売却益		-		-		2
			247		41		187
4	特別損失のうち主なもの 退職給付制度改定損失 固定資産処分損 関係会社有価証券評価損 土地売却損 投資有価証券売却損		110		-		-
			105		30		126
		機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。		同 左		同 左	
			98		-		-
			-		3		3
			-		6		9
5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産		615		732		1,382
			0		0		1

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 9月 30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 9月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月 31日 〕																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 548 513 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>339</td> <td>228</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278</td> <td>97</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618</td> <td>326</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1" data-bbox="140 1064 513 1220"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1" data-bbox="140 1400 513 1523"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="108 1792 513 1892"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	339	228	110	その他	278	97	181	合計	618	326	292	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	105	一年以上	187	合計	292	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	52	減価償却費相当額	52	一年以内	180	一年以上	345	合計	525	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="577 548 983 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>249</td> <td>175</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>335</td> <td>247</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> <td>422</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table border="1" data-bbox="609 1064 983 1220"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table border="1" data-bbox="609 1400 983 1523"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="577 1792 983 1892"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	249	175	74	その他	335	247	88	合計	585	422	162	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	79	一年以上	83	合計	162	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	49	減価償却費相当額	49	一年以内	180	一年以上	525	合計	706	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 548 1452 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>339</td> <td>200</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>465</td> <td>275</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> <td>476</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1" data-bbox="1078 1064 1452 1220"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table border="1" data-bbox="1078 1400 1452 1523"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 1792 1452 1892"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	339	200	138	その他	465	275	190	合計	805	476	328	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	103	一年以上	225	合計	328	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	103	減価償却費相当額	103	一年以内	180	一年以上	435	合計	615
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	339	228	110																																																																																																											
その他	278	97	181																																																																																																											
合計	618	326	292																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
一年以内	105																																																																																																													
一年以上	187																																																																																																													
合計	292																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	52																																																																																																													
減価償却費相当額	52																																																																																																													
一年以内	180																																																																																																													
一年以上	345																																																																																																													
合計	525																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	249	175	74																																																																																																											
その他	335	247	88																																																																																																											
合計	585	422	162																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
一年以内	79																																																																																																													
一年以上	83																																																																																																													
合計	162																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	49																																																																																																													
減価償却費相当額	49																																																																																																													
一年以内	180																																																																																																													
一年以上	525																																																																																																													
合計	706																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	339	200	138																																																																																																											
その他	465	275	190																																																																																																											
合計	805	476	328																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
一年以内	103																																																																																																													
一年以上	225																																																																																																													
合計	328																																																																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																														
支払リース料	103																																																																																																													
減価償却費相当額	103																																																																																																													
一年以内	180																																																																																																													
一年以上	435																																																																																																													
合計	615																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 370円46銭 1株当たり中間純利益 5円6銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円5銭	1株当たり純資産額 366円30銭 1株当たり中間純利益 5円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 374円19銭 1株当たり当期純利益 9円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	164百万円	168百万円	296百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	164百万円	168百万円	296百万円
期中平均株式数	32,410千株	32,883千株	32,710千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数	55千株	-千株	-千株
(うち新株予約権付社債)	(55)千株	-千株	-千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。